

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,056	15,133
前渡金	4	11
前払費用	1,275	1,120
未収入金	90,120	858
その他	607	3,603
流動資産合計	108,064	20,727
固定資産		
有形固定資産	¹ 1,327	¹ 1,205
建物(純額)	558	540
工具、器具及び備品(純額)	769	632
建設仮勘定	-	32
無形固定資産	4,123	3,679
商標権	71	48
ソフトウェア	4,031	3,093
その他	20	537
投資その他の資産	4,439,225	5,200,357
投資有価証券	2	2
関係会社株式	4,431,880	5,187,202
長期前払費用	-	141
その他	² 7,342	² 13,011
固定資産合計	4,444,677	5,205,243
資産合計	4,552,741	5,225,971
負債の部		
流動負債		
短期借入金	³ 700,000	³ 700,000
短期社債	160,000	260,000
未払金	1,229	2,801
未払費用	619	3,174
未払法人税等	-	93
預り金	236	233
賞与引当金	272	259
偶発損失引当金	77,620	-
その他	0	-
流動負債合計	939,978	966,562
固定負債		
社債	-	³ 240,000
繰延税金負債	512	424
退職給付引当金	1,231	1,470
その他	2,407	6,367
固定負債合計	4,151	248,262
負債合計	944,130	1,214,824

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,540,965	1,805,565
資本剰余金		
資本準備金	385,241	649,841
資本剰余金合計	385,241	649,841
利益剰余金		
利益準備金	4,350	4,350
その他利益剰余金	1,683,272	1,554,974
繰越利益剰余金	1,683,272	1,554,974
利益剰余金合計	1,687,622	1,559,324
自己株式	6,218	5,184
株主資本合計	3,607,610	4,009,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32	44
評価・換算差額等合計	32	44
新株予約権	1,032	1,643
純資産合計	3,608,611	4,011,146
負債純資産合計	4,552,741	5,225,971

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1 410,517	1 3,847
関係会社受入手数料	1 32,183	1 29,945
営業収益合計	442,701	33,792
営業費用		
販売費及び一般管理費	2, 3 19,968	2 19,807
営業費用合計	19,968	19,807
営業利益	422,733	13,984
営業外収益		
受取利息	4 98	35
有価証券利息	-	1
受入手数料	-	4 2,538
受取賃貸料	2	2
その他	4, 5 144	4, 5 3,175
営業外収益合計	246	5,753
営業外費用		
支払利息	6 9,612	6 5,521
短期社債利息	1,343	1,537
社債利息	-	6 6,858
その他	61	7 4,732
営業外費用合計	11,017	18,650
経常利益	411,961	1,086
特別利益		
関係会社株式処分益	8 44,185	-
関係会社清算益	-	8 2,227
その他	1,883	-
特別利益合計	46,069	2,227
特別損失		
固定資産処分損	-	17
偶発損失引当金繰入額	77,620	-
その他	1,714	-
特別損失合計	79,335	17
税引前当期純利益	378,695	3,296
法人税、住民税及び事業税	6	4
法人税等調整額	126	88
法人税等合計	120	83
当期純利益	378,815	3,379

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,540,965	1,540,965
当期変動額		
新株の発行	-	264,600
当期変動額合計	-	264,600
当期末残高	1,540,965	1,805,565
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	385,241	385,241
当期変動額		
新株の発行	-	264,600
当期変動額合計	-	264,600
当期末残高	385,241	649,841
資本剰余金合計		
前期末残高	385,241	385,241
当期変動額		
新株の発行	-	264,600
当期変動額合計	-	264,600
当期末残高	385,241	649,841
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,350	4,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,350	4,350
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,584,764	1,683,272
当期変動額		
剰余金の配当	133,898	131,015
当期純利益	378,815	3,379
自己株式の処分	101	662
自己株式の消却	146,308	-
当期変動額合計	98,507	128,297
当期末残高	1,683,272	1,554,974
利益剰余金合計		
前期末残高	1,589,114	1,687,622
当期変動額		
剰余金の配当	133,898	131,015
当期純利益	378,815	3,379
自己株式の処分	101	662
自己株式の消却	146,308	-
当期変動額合計	98,507	128,297
当期末残高	1,687,622	1,559,324

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	2,447	6,218
当期変動額		
自己株式の取得	150,359	4
自己株式の処分	280	1,038
自己株式の消却	146,308	-
当期変動額合計	3,770	1,033
当期末残高	6,218	5,184
株主資本合計		
前期末残高	3,512,873	3,607,610
当期変動額		
新株の発行	-	529,200
剰余金の配当	133,898	131,015
当期純利益	378,815	3,379
自己株式の取得	150,359	4
自己株式の処分	179	376
当期変動額合計	94,737	401,936
当期末残高	3,607,610	4,009,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	12
当期変動額合計	4	12
当期末残高	32	44
新株予約権		
前期末残高	-	1,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,032	611
当期変動額合計	1,032	611
当期末残高	1,032	1,643
純資産合計		
前期末残高	3,512,845	3,608,611
当期変動額		
新株の発行	-	529,200
剰余金の配当	133,898	131,015
当期純利益	378,815	3,379
自己株式の取得	150,359	4
自己株式の処分	179	376
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,027	598
当期変動額合計	95,765	402,534
当期末残高	3,608,611	4,011,146

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、子会社株式、関連会社株式及び時価のない其他有価証券については、移動平均法による原価法により行っております。	有価証券の評価は、子会社株式、関連会社株式及びその他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産は、定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 8年～50年 器具及び備品 : 2年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 商標権については、定額法を採用し、10年で償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法で償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 8年～50年 器具及び備品 : 2年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法		株式交付費及び社債発行費については発生時に全額費用処理しております。
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(2) 偶発損失引当金 翌事業年度の関係会社に係る資金負担見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
5. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>損益計算書上「関係会社清算益」は、前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「関係会社清算益」の金額は1,393百万円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(スプレッド方式による新株式発行)</p> <p>平成21年7月23日を払込期日とする募集による新株式発行(2,804,400千株)は、引受会社が払込金額(1株当たり176.40円)にて買取引受けを行い、これを払込金額と異なる発行価格(1株当たり184円)で投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、払込金額の総額と発行価格の総額の差額は引受会社の手取金とし、当該手取金は引受会社の引受手数料として各引受会社に分配されます。従って、営業外費用には本発行に係る引受手数料相当額21,313百万円は含まれておりません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は1,380百万円となっております。</p> <p>2.担保に供している資産 投資その他の資産のうち3,398百万円</p> <p>3.関係会社に対する負債 短期借入金 700,000百万円</p> <p>4.保証債務 (1)Mizuho Financial Group (Cayman) Limited発行の劣後特約付社債に対し劣後特約付保証402,661百万円を行っております。 (2)みずほコーポレート銀行及びMizuho Corporate Bank(Germany) Aktiengesellschaftのドイツ国内の預金に対し、ドイツ預金保険機構規約に基づき、ドイツ銀行協会宛に補償する念書を差入れております。 みずほコーポレート銀行 26,322百万円 Mizuho Corporate Bank(Germany) Aktiengesellschaft 9,169百万円</p> <p>5.配当制限 当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。 第十一回第十一種優先株式 1株につき 20円 第十三回第十三種優先株式 1株につき 30円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は1,709百万円となっております。</p> <p>2.担保に供している資産 投資その他の資産のうち8,507百万円</p> <p>3.関係会社に対する負債 短期借入金 700,000百万円 社債 240,000百万円</p> <p>4.保証債務 (1)Mizuho Financial Group (Cayman) Limited発行の劣後特約付社債に対し劣後特約付保証284,872百万円を行っております。 (2)みずほコーポレート銀行のドイツ国内の預金に対し、ドイツ預金保険機構規約に基づき、ドイツ銀行協会宛に補償する念書を差入れております。 32,471百万円</p> <p>5.配当制限 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 営業収益のうち関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社受取配当金 410,517百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社受入手数料 32,183百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">業務委託費 4,281百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">給料・手当 4,190百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">監査報酬 3,393百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地建物機械賃借料 2,080百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 1,903百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 1,130百万円</p> <p>3. 営業費用のうち関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 4,061百万円</p> <p>4. 営業外収益のうち関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 77百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">優先株式関連事務等に係る関係会社受入手数料 51百万円</p> <p>5. その他の営業外収益のうち62百万円は源泉所得税等還付加算金、51百万円は優先株式関連事務等に係る関係会社受入手数料であります。</p> <p>6. 営業外費用のうち関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 9,612百万円</p> <p>8. 特別利益のうち関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式処分益 44,185百万円</p>	<p>1. 営業収益のうち関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社受取配当金 3,847百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社受入手数料 29,945百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給料・手当 4,280百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">業務委託費 4,106百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">監査報酬 3,077百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地建物機械賃借料 2,153百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 1,835百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 1,264百万円</p> <p>4. 営業外収益のうち関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 20px;">受入手数料 2,538百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">新株式発行及び社債発行等に係る関係会社受入手数料 2,402百万円</p> <p>5. その他の営業外収益のうち2,402百万円は新株式発行及び社債発行等に係る関係会社受入手数料であります。</p> <p>6. 営業外費用のうち関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 5,521百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">社債利息 6,858百万円</p> <p>7. その他の営業外費用のうち4,220百万円は新株式発行及び社債発行等に係る費用であります。</p> <p>8. 特別利益のうち関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社清算益 2,227百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	3	11,620	288	11,335	注1
第十一回第十一 種優先株式	-	2,829	28	2,801	注2
合計	3	14,450	317	14,136	

注1 増加は自己株式(普通株式)の取得(283千株)、端株及び単元未満株式の買取(11千株)並びに端数等無償割当て(11,325千株)によるものであり、減少は自己株式(普通株式)の消却(276千株)並びに端株及び単元未満株式の買増請求に応じたこと(11千株)によるものであります。

2 増加は取得請求(31千株)及び端数等無償割当て(2,798千株)によるものであり、減少は自己株式(優先株式)の消却によるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	11,335	23	1,962	9,397	注1
第十一回第十一 種優先株式	2,801	412,670	-	415,471	注2
合計	14,136	412,693	1,962	424,868	

注1 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は新株予約権(ストック・オプション)の権利行使(1,954千株)及び単元未満株式の買増請求に応じたこと(8千株)によるものであります。

2 増加は取得請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 車両、器具及び備品であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																									
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 (借主側) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,512百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,284百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,796百万円</td> </tr> </table> (貸主側) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,860百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,512百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,373百万円</td> </tr> </table>	1年内	3,512百万円	1年超	12,284百万円	合計	15,796百万円	1年内	1,860百万円	1年超	6,512百万円	合計	8,373百万円	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 (借主側) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,518百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,781百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,299百万円</td> </tr> </table> (貸主側) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,860百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,652百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,512百万円</td> </tr> </table>	1年内	3,518百万円	1年超	8,781百万円	合計	12,299百万円	1年内	1,860百万円	1年超	4,652百万円	合計	6,512百万円
1年内	3,512百万円																								
1年超	12,284百万円																								
合計	15,796百万円																								
1年内	1,860百万円																								
1年超	6,512百万円																								
合計	8,373百万円																								
1年内	3,518百万円																								
1年超	8,781百万円																								
合計	12,299百万円																								
1年内	1,860百万円																								
1年超	4,652百万円																								
合計	6,512百万円																								

(有価証券関係)

前事業年度末(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	137,171	312,199	175,028

当事業年度末(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	137,171	315,980	178,808

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	5,046,034
関連会社株式	3,996

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,025,959百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">867,406百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">32,624百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,925,991百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,925,330百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">661百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,134百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,174百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (は負債) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">512百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金 に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">47.29%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">6.51%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.06%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.03%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		関係会社株式	1,025,959百万円	繰越欠損金	867,406百万円	その他	32,624百万円	繰延税金資産小計	1,925,991百万円	評価性引当額	1,925,330百万円	繰延税金資産合計	661百万円	繰延税金負債		前払年金費用	1,134百万円	その他	39百万円	繰延税金負債合計	1,174百万円	繰延税金資産 (は負債) の純額	512百万円	法定実効税率	40.69%	(調整)		受取配当金等永久に益金 に算入されない項目	47.29%	評価性引当額の増減	6.51%	その他	0.06%	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	0.03%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,054,704百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">868,780百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,162百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,924,647百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,923,926百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">720百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,145百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,145百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (は負債) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">42.74%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.48%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.53%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		関係会社株式	1,054,704百万円	繰越欠損金	868,780百万円	その他	1,162百万円	繰延税金資産小計	1,924,647百万円	評価性引当額	1,923,926百万円	繰延税金資産合計	720百万円	繰延税金負債		前払年金費用	1,145百万円	繰延税金負債合計	1,145百万円	繰延税金資産 (は負債) の純額	424百万円	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額の増減	42.74%	その他	0.48%	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	2.53%
繰延税金資産																																																																					
関係会社株式	1,025,959百万円																																																																				
繰越欠損金	867,406百万円																																																																				
その他	32,624百万円																																																																				
繰延税金資産小計	1,925,991百万円																																																																				
評価性引当額	1,925,330百万円																																																																				
繰延税金資産合計	661百万円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
前払年金費用	1,134百万円																																																																				
その他	39百万円																																																																				
繰延税金負債合計	1,174百万円																																																																				
繰延税金資産 (は負債) の純額	512百万円																																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																				
(調整)																																																																					
受取配当金等永久に益金 に算入されない項目	47.29%																																																																				
評価性引当額の増減	6.51%																																																																				
その他	0.06%																																																																				
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	0.03%																																																																				
繰延税金資産																																																																					
関係会社株式	1,054,704百万円																																																																				
繰越欠損金	868,780百万円																																																																				
その他	1,162百万円																																																																				
繰延税金資産小計	1,924,647百万円																																																																				
評価性引当額	1,923,926百万円																																																																				
繰延税金資産合計	720百万円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
前払年金費用	1,145百万円																																																																				
繰延税金負債合計	1,145百万円																																																																				
繰延税金資産 (は負債) の純額	424百万円																																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																				
(調整)																																																																					
評価性引当額の増減	42.74%																																																																				
その他	0.48%																																																																				
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	2.53%																																																																				

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	236円36銭	223円59銭
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	32円 0銭	0円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28円45銭	-

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前事業年度末 (平成21年 3月31日)	当事業年度末 (平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	3,608,611	4,011,146
純資産の部の合計額から控除 する金額	百万円	969,013	548,701
(うち優先株式払込金額)	百万円	(948,641)	(535,971)
(うち優先配当額)	百万円	(19,339)	(11,086)
(うち新株予約権)	百万円	(1,032)	(1,643)
普通株式に係る当事業年度末 の純資産額	百万円	2,639,598	3,462,444
1株当たり純資産額の算定に 用いられた当事業年度末の普 通株式の数	千株	11,167,604	15,485,000

2. 1株当たり当期純利益金額(1株当たり当期純損失金額)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (1株当たり当期純損失金額)			
当期純利益	百万円	378,815	3,379
普通株主に帰属しない金額	百万円	19,339	11,086
(うち優先配当額)	百万円	(19,339)	(11,086)
普通株式に係る当期純利益 (は当期純損失)	百万円	359,476	7,706
普通株式の期中平均株式数	千株	11,231,685	14,013,057

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、当事業年度は1株当たり当期純損失金額であることから記載しておりません。

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	18,239	-
(うち優先配当額)	百万円	(18,239)	-
普通株式増加数	千株	2,042,214	-
(うち優先株式)	千株	(2,041,562)	-
(うち新株予約権)	千株	(652)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			第十一回第十一種優先株式 新株予約権2種類 優先株式の概要は、「第4 提出会社の状況」、「1 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」に記載しております。 新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況」、「1 株式等の状況」の「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>当社は、平成21年 5月15日に、新株式発行について取締役会決議を行い、新株式に関する発行登録書を関東財務局長に提出しております。発行登録書の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 募集有価証券の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 発行予定期間 発行登録の効力発生日から 1年を経過する日まで (平成21年 5月23日～平成22年 5月22日)</p> <p>(3) 募集方法 一般募集</p> <p>(4) 発行予定額 6,000億円を上限とします。</p> <p>(5) 資金使途 当社の連結子会社への出資に充当する予定です。</p> <p>(6) 引受証券会社(予定) 引受人のうち、主たるものは、みずほ証券株式会社(東京都千代田区大手町一丁目 5番 1号)、野村証券株式会社(東京都中央区日本橋一丁目 9番 1号)、JPモルガン証券株式会社(東京都千代田区丸の内二丁目 7番 3号)及びメリルリンチ日本証券株式会社(東京都中央区日本橋一丁目 4番 1号)を予定しております。</p>	<p>当社は、平成22年 5月14日に、新株式発行について取締役会決議を行い、新株式に関する発行登録書を関東財務局長に提出しております。発行登録書の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 募集有価証券の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 発行予定期間 発行登録の効力発生日から 1年を経過する日まで (平成22年 5月22日～平成23年 5月21日)</p> <p>(3) 募集方法 一般募集</p> <p>(4) 発行予定額 8,000億円を上限とします。</p> <p>(5) 資金使途 当社の連結子会社への出資に充当する予定です。</p> <p>(6) 引受証券会社(予定) 引受人のうち、主たるものは、みずほ証券株式会社(東京都千代田区大手町一丁目 5番 1号)、野村証券株式会社(東京都中央区日本橋一丁目 9番 1号)、JPモルガン証券株式会社(東京都千代田区丸の内二丁目 7番 3号)及びメリルリンチ日本証券株式会社(東京都中央区日本橋一丁目 4番 1号)を予定しております。</p>

【附属明細表】

当事業年度（自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日）

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	581	9	3	587	47	23	540
器具及び備品	2,126	211	42	2,295	1,662	343	632
建設仮勘定	-	32	-	32	-	-	32
有形固定資産計	2,708	253	46	2,915	1,709	366	1,205
無形固定資産							
商標権	206	-	-	206	158	23	48
ソフトウェア	7,318	512	1,376	6,453	3,360	1,445	3,093
その他	20	733	216	537	0	0	537
無形固定資産計	7,545	1,246	1,593	7,198	3,518	1,468	3,679
長期前払費用	-	141	-	141	-	-	141

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	272	259	272	-	259
偶発損失引当金	77,620	-	77,372	248	-

注 偶発損失引当金の当期減少額のうちその他の計上理由は、関係会社に係る資金負担見込額と実際の資金負担額の差額であります。